

KUREHA REPORT

クレハレポート 第113期 報告書
2025年4月1日 → 2026年3月31日

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

証券コード：4023

Information インフォメーション

書面で株主総会資料のお受取りを希望される株主様へ

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類等)は、原則ウェブサイトでの確認へと変わりました。株主の皆様には、ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した書面(通知書面)を送付いたします。通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることにより株主総会資料の全文をご確認いただけます。

インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、書面の株主総会資料を希望される株主様は、当社株主総会基準日(2027年6月開催予定の定時株主総会におきましては、2027年3月31日)までに、書面で受領するための手続き(書面交付請求)を完了していただく必要があります。お手続き完了までに2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きくださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会の基準日以降に書面交付請求が完了した場合は、書面の株主総会資料のお届けは、翌年の株主総会からとなります。

書面交付請求の受付、お問い合わせ窓口

証券会社

お取引をされている
証券会社

みずほ信託銀行 証券代行部

専用ダイヤル **0120-524-324** (平日 9:00~17:00)
ウェブサイト https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/?site_domain=daikou

ウェブサイトのご案内

企業情報ははこちら <https://www.kureha.co.jp/>



IR情報ははこちら <https://www.kureha.co.jp/ir/>



会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号 株式会社クレハ
英文社名 KUREHA CORPORATION
本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立 1944年6月21日
資本金 18,169百万円
グループ従業員数 3,941名(単独:1,631名)
連結対象会社数 27社(連結子会社26社、持分法適用会社1社)

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
(<https://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

トップメッセージ TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2026年4月1日付で新たに代表取締役社長 兼 CEOに就任いたしました。重責を担う立場として、当社の持続的成長と企業価値向上に全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第113期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の「クレハレポート」をお届けします。

2026年6月

代表取締役社長 兼 CEO 名武 克泰



『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』の総括と当期の概況について

当期の業績は、売上収益で対前年比0.2%減の1,616億円となりました。欧米電気自動車市場の低迷により、需要の回復に想定以上の時間がかかる見通しとなったことから車載用リチウムイオン二次電池用バインダーとして使用されるフッ化ビニリデン樹脂(以下、「PVDF」)事業の将来収益計画を見直したこと等により、365億円の減損損失を計上いたしました。その結果、営業損失は185億円(営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益は145億円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は106億円となりました。

『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』にて掲げた業績目標、重要業績評価指標は未達となりました。計画未達と多額の減損損失の計上を経営として重く受け止め、収益基盤強化に取り組んでまいります。株主の皆様には、心よりお詫び申し上げます。

●新中長期経営計画の開始について

2026年度を初年度とするクレハグループ『2035年度長期経営計画』-Technology to Value (技術の進化を更なる価値へ)、『中期経営計画(2026年度~2028年度)』-Technology to Value 2028 (技術を価値へ)-を策定しました。前中長期経営計画でPVDF事業の利益成長に過度に依存した反省を踏まえ、機能製品、樹脂製品、ライフサイエンスの3事業のポートフォリオ体制を確立することを基本方針としました。ライフサイエンス分野の新製品および新規

事業の育成には事業の性質上時間を要することを考慮し、前中長期経営計画で掲げた2030年度目標は撤回し、2035年度を新たな長期目標年度としました。当社の強みである独自技術を確実に収益へ結び付け、グローバル競争を勝ち抜く高付加価値企業となることを2035年度の当社グループのありたい姿としました。

●2028年度目標

コア営業利益	EBITDA	ROIC	ROE	自己資本比率
190億円	330億円	4.8%	8.0%	50%程度

●2035年度のありたい姿

ROIC目標	ROE目標
8%	12%

●2026年度通期業績および配当予想について

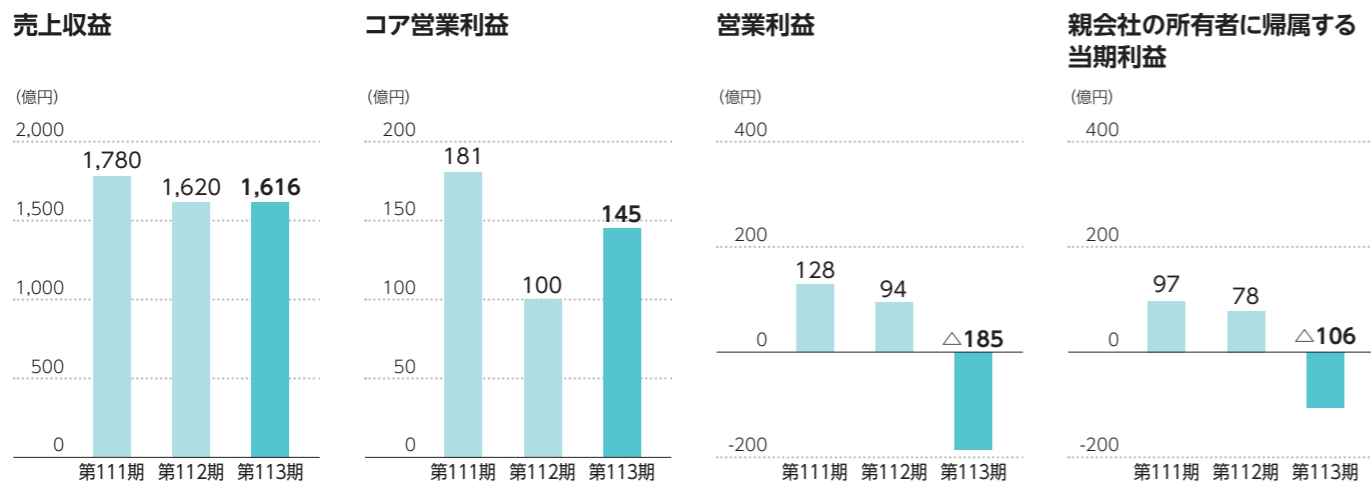
売上収益は1,720億円、コア営業利益は100億円、EBITDAは230億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は75億円を見込んでいます。配当はDOE5%を目安とし、1株当たり年間配当金額216円を計画しています。

新たな中長期経営計画を着実に推進し、業績回復を確実なものとする中で、株主の皆様のご期待に応えるとともに、社会の発展に一層貢献できる企業を目指してまいります。

今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

詳細はこちらをご覧ください

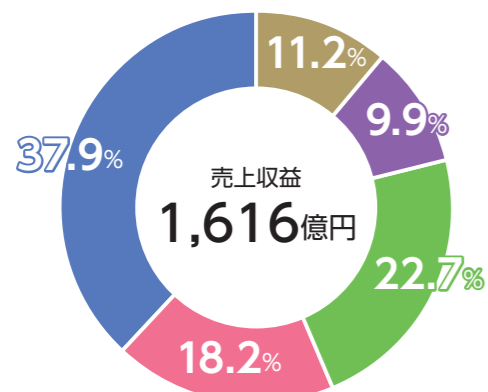
<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/profits.html>



※コア営業利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/efficiency.html>



機能製品事業

売上収益 **612**億円
機能樹脂分野
リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上は減少したものの、シェールオイル・ガス掘削用途のPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品およびPPS樹脂の売上が増加したことに加えて原材料価格の下落もあり、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野
球状活性炭の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

化学製品事業

売上収益 **294**億円
農薬・医薬分野
慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは減少したものの、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野
有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落により営業利益は増加しました。

樹脂製品事業

売上収益 **367**億円
コンシューマー・グッズ分野
家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野

熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

建設関連事業

売上収益 **160**億円
公共工事、民間工事ともに大型案件が順調に進行したことにより、売上げ、営業利益はともに増加しました。

その他関連事業

売上収益 **181**億円
環境事業
廃棄物処理数量の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他の事業
売上げ、営業利益はともに減少しました。

TOPICS

『2035年度長期経営計画』

—Technology to Value (技術の進化を更なる価値へ)— 策定



2026年度より『2035年度長期経営計画』—Technology to Value (技術の進化を更なる価値へ)— がスタートしました。中期計画(2026年度～2028年度)は、2035年度のありたい姿への種まき・基礎固めの期間と位置づけ、2つの主力事業(機能製品、樹脂製品)に加え、化学製品事業のライフサイエンス領域を育成・強化。早期にROE8%を達成できる事業体制の構築を目指します。2035年度には、3つの事業の柱によるバランスの取れたポートフォリオ体制を確立し、ROE12%を目指します。

2035年度のありたい姿

技術の収益化にこだわり、世界で勝ち抜く高付加価値企業

- | 新中計期間(3年間)に成し遂げること | 2035年に向けて長期で取り組むこと |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 技術力強化による新グレード製品投入・コスト競争力の強化 ● 新規顧客、新規用途の獲得 | <ul style="list-style-type: none"> ● 新事業/新製品の収益化によるバランスの取れた事業ポートフォリオを実現 ● 経営基盤の強化：リスクマネジメント等の経営管理体制、環境負荷低減、人的資本の強化 |
- 以上を通じて、**機能製品・樹脂製品の収益性を向上**

3事業のポートフォリオ体制を確立

2つの主力事業(機能製品、樹脂製品)に加え、化学製品事業のライフサイエンス領域を育成・強化



第113期剰余金の配当(期末配当)に関する取締役会決議

当社は、利益の配分については、将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ安定的な配当を基本方針とし、2025年度から配当基準として、DOE(連結株主資本配当率)を導入しております。また、2025年度において、DOE5%を目安とした配当を行うこととしております。

この方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり104円50銭とすることといたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	112期	113期
中間	43.35	109.50
期末	43.35	104.50
年間	86.70	214.00

ご参考

第113回定時株主総会の議案の概要は以下のとおりです。

議案 取締役7名選任の件

取締役7名の選任をお願いするものです。

1	小林 豊	再任	5	飯田 修	再任	社外	独立
2	名武 克泰	再任	6	岡藤 由美子	再任	社外	独立
3	西畑 直光	再任	7	西尾 啓治	再任	社外	独立
4	上山 隆久	新任					

株主総会の決議結果につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。